5000円案 反発恐れ白紙

「額少ない」「経費高額」「バラマキ」

時時刻刻

首相「少し様子見よう」

形変え再浮上の可能性も

高齢者を支援するために政府・与党が支給を検討していた「年金生活者臨時特別給付金」について、自民党の高市早苗政調会長が29日、撤回を表明した。党内論議が不十分だったこともあり、党内外から「なぜ高齢者だけを支援するのか」などと批判が続出していた。 ▼1面参照

「年金受給者の年金額が大きく減ることはないように補塡しようと考えていた」が、反対の声も多い。（財源に想定していた）今年度の予備費は感染症対策などで既に使い切ってしまっており、もう、この話はなくなった」

高市氏は29日夕、党本部で記者団に異例の「撤回」を表明した。臨時給付金は一律5千円程度を、4月から年金が下がる約2600万人に支給する案が出ていた。案が表に出てきたのは半月前。高市氏を含む自民党と公明党の幹事長と政調会長の4人が15日、岸田文雄首相に提言した。

高市氏が案を聞かされたのはその直前で、当初から納得していなかったという。提言の際には「給付金の振り込みに必要な事務費は、ばかにならないですよ」と懸念を示したが、首相は「それは考えるが、この政策自体に文句を言う人はいないだろう」と前向きな姿勢を示したという。

高市氏ばかりでなく、与党内の給付金に対する風当たりは強かった。ほかの党幹部らの多くも内容を事前に知らされておらず、「たった5千円か」と国民は思う」「唐突感が否めない」といった反発が出た。

党関係者によると、臨時給付金は茂木敏充幹事長を中心にまとめられたという。党内論議を経て内容を吟味したり修正したりするような手続きもなかった。高市氏が指摘したように、支給額が少ないわりに、事務経費が高額になる問題も予想された。

野党の批判にもさらされ、「選挙目当てということでいささか筋が悪い」（立憲民主党の福山哲郎氏）といった「バラマキ批判」が相次いだ。

党内外で湧き上がった批判の大合唱を前に、首相の姿勢もトーンダウン。28日の参院決算委員会では「5千円の給付について本当に必要なのかどうか、これをしっかりと検討したいと考えている」と、必要性に立ち戻って検討する考えを示した。周辺には「もう少し様子を見よう」と漏らしたという。もともと一部の党幹部の間で急浮上した給付金だが、高市氏による「撤回」宣言も唐突で、政権内から当惑の声が漏れた。閣僚の一人は「何が起きているのかよく分からないが、このまま一律で5千円給付すると、参院選に悪い影響があるとみたということだろう」と述べた。

原油高対策など新たな経済対策を求める与党からの圧力は引き続き強い。公明党は物価高に対応する新たな経済対策を求める「緊急提言」を28日に首相に手渡した。小麦などの穀物や飼料・肥料の価格高騰緩和策などを盛り込んだ。

臨時給付金も形を変えて再浮上する可能性がある。自民党幹部は、給付金として何らかのセーフティーネットが必要としたうえで「対象はこれから考える」と話した。首相が29日に指示した対策には生活困窮者支援が盛り込まれており、給付対象を広げたり、変えたりするなどして調整を進める可能性もある。官邸幹部は「給付金は全般的な対策のなかの一部になると思う」との見通しを示した。

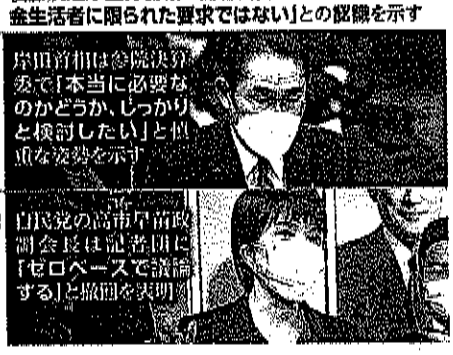
（檜崎貴司、西村圭史）

年金受給者への5千円給付案をめぐる経緯

3月15日 自民党の茂木敏充、公明党の石井啓一両幹事長らが一律5千円を給付する「年金生活者臨時給付金」を岸田文雄首相に要請

17日 立憲民主党の蓮舫氏が参院予算委員会で「なぜ高齢者だけなのか。選挙目当てではないか」と批判。岸田首相は「様々な状況を見た上で政府として検討したい」と答弁

18日 後藤茂之厚生労働相は記者会見で、与党の要望は「年金生活者に限られた要求ではない」との認識を示す



28日 岸田首相は参院決算委で「本当に必要なのかどうか、しっかりと検討したい」と慎重な姿勢を示す

29日 自民党の高市早苗政調会長は記者団に「ゼロベースで議論する」と撤回を表明

コロナ対策費 流用指摘も

感染防止や医療整備を想定

今回の財源は、2022年度予算に盛り込まれた予備費だ。コロナ対応として計上した5兆円を含む、計5兆5千億円の中から出すことになる。

予備費は、国会の審議を経ずに政府が使い道を決められる。対象を広げすぎると財政活動に国会のコントロールを働かせる「財政民主主義」を form しかねず、憲法は「予見し難い予算の不足に充てる」と規定する。コロナ対応の予備費は主に、感染の防止や緊急的な医療体制の整備といったことを想定して計上したものだ。

これを原油高や物価高の対策に使うことは許されるのか。29日の参院財政金融委員会では、立憲民主党の勝部賢志氏が「目的外使用、流用になるのではないか」と指摘した。鈴木俊一財務相は「コロナ禍に、ウクライナの情勢も重なって色々な影響がある。各省庁の要求を個別に判断する」と答えるにとどめた。

しかし、野村総合研究所の木内登英氏は「物価高は1年前から続いており、予見できなかったわけでもない。ウクライナ情勢を口実に、コロナ予備費の臨時支出を正当化することは疑問だ」と指摘する。

新たな変異株の流行や自然災害などに備える必要もあって全部使い切るわけにもいかず、限られた予算でどれだけの効果を出せるかも不透明だ。ある経済官庁幹部は、原油高が長期化することを念頭に「これまでと同じような消費が続くよう、政府が価格を下支えするなら、砂漠に水をまくようなことになりかねない」と懸念する。

（西尾邦明）

■コロナ対策予備費の使い道は……

21年度	総額5兆円	
4月30日	地方創生臨時交付金	5千億円
5月14日	ワクチン確保	5120億円
8月27日	ワクチン促進や治療薬など	1兆1029億円
	緊急雇用安定助成金	841億円
	緊急小口資金特例貸付	1549億円
	音楽・演劇の開催支援など	807億円
11月26日	子育て世帯への給付金	7311億円
3月25日	ワクチン確保や治療薬など	1兆3476億円
	住民税非課税世帯への給付金	1054億円
22年度	総額5兆円	
4月末？	原油高・物価高対策にも？	